

グローバル新世代関連株式ファンド

<愛称：ミレニアルズ>

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてわが国を含む世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年4月19日～2023年4月17日

第7期	決算日：2023年4月17日	
第7期末 (2023年4月17日)	基準価額	21,882円
	純資産総額	13,315百万円
第7期	騰落率	△6.3%
	分配金合計	100円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

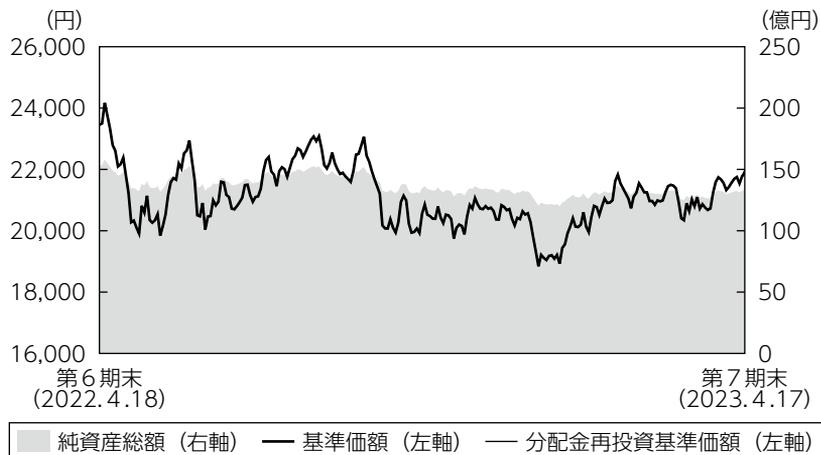
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、ミレニアルズ投資テーマの関連市場の成長の恩恵を受ける企業のうち、競争優位性及びその持続可能性、経営陣の評価に基づき選定した質の高い銘柄群の中から、割安と判断される銘柄を中心に投資を行います。ミレニアルズとは、1980年～90年代に生まれた世代を指します。当期は各国中央銀行による金融引締めに対する懸念が高まる中で、成長期待の高い銘柄群が下落したことなどを背景に、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2022年4月19日 ～2023年4月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	405円	1.920%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,092円です。
(投信会社)	(231)	(1.097)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(162)	(0.768)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(12)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.023)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	4	0.018	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(4)	(0.018)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	11	0.051	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0.047)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	424	2.011	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

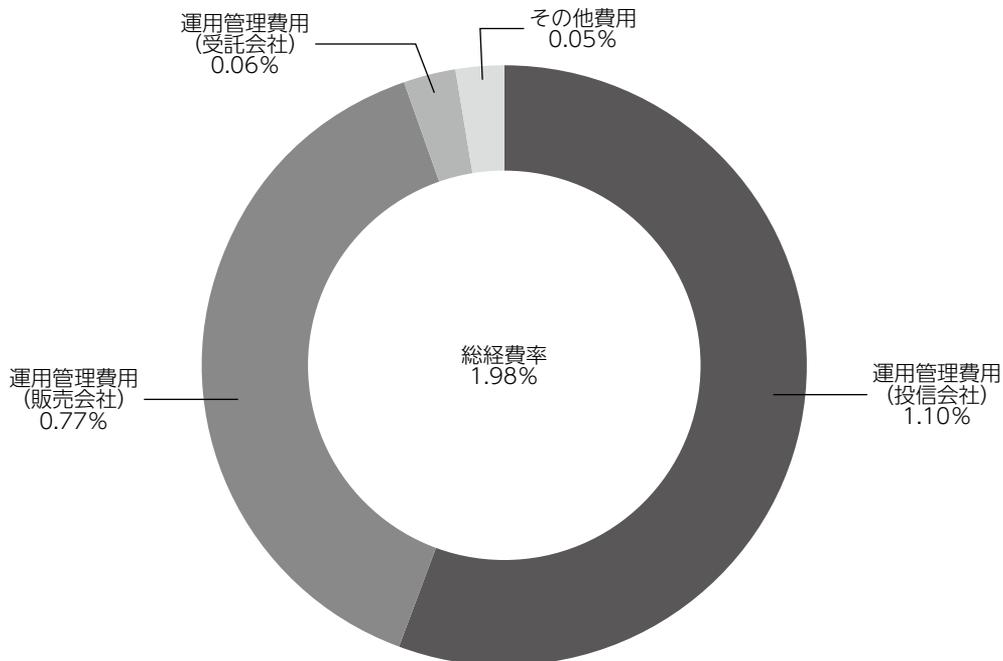
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



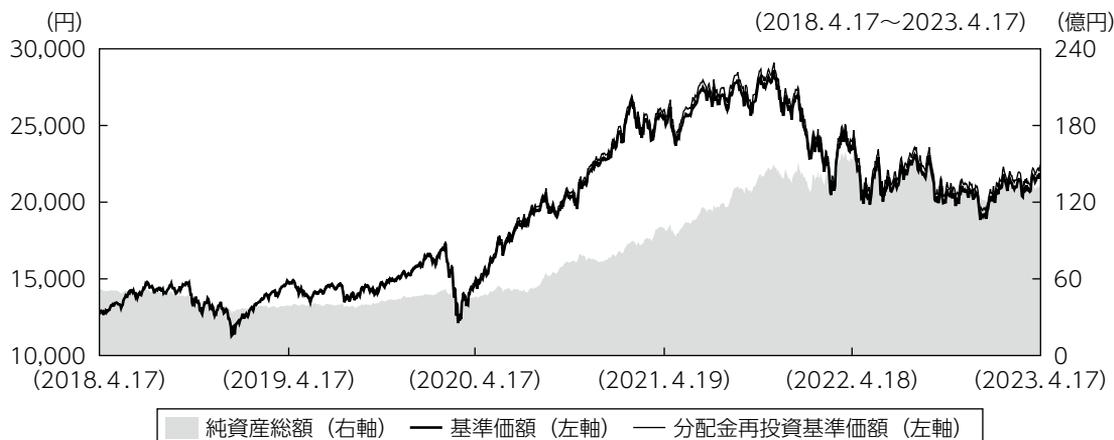
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年4月17日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年4月17日 期首	2019年4月17日 決算日	2020年4月17日 決算日	2021年4月19日 決算日	2022年4月18日 決算日	2023年4月17日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 12,690	14,710	14,686	25,593	23,455	21,882
期間分配金合計 (税引前)	(円) —	100	100	100	100	100
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) —	16.7	0.5	74.9	△8.0	△6.3
参考指数の騰落率	(%) —	8.9	△12.0	54.0	15.9	2.1
純資産総額	(百万円) 5,135	3,882	4,583	9,965	15,320	13,315

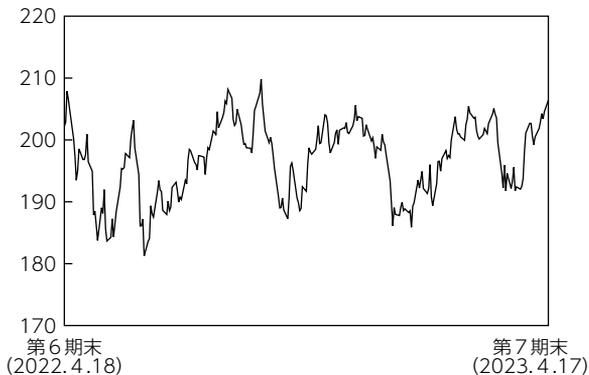
- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はMSCI ACWI (円換算) です。参考指数については後掲の〈当ファンドの参考指数について〉をご参照ください。
- (注2) 参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準価額算出日前日の指数値を基準価額算出日当日の為替レート (対顧客電信売相場仲値) で円換算しております (以下同じ)。

投資環境

● グローバル株式市場

グローバル株式市場は、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりや各国中央銀行による金融引き締めによる景気減速懸念、米国の銀行不安などに振られる展開となり下落しました。

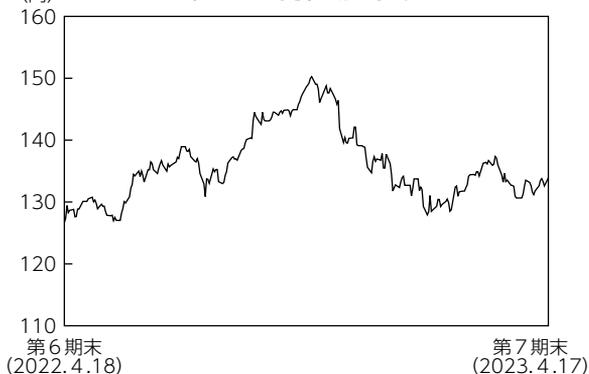
MSCI ACWI (円換算) の推移



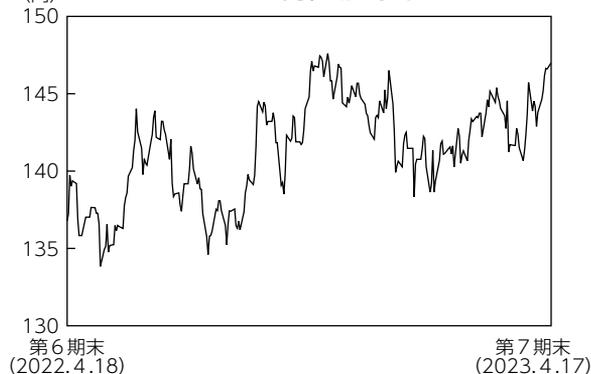
● 為替市場

為替市場では、米国の金融引き締めを織り込む形で、2022年10月頃にかけてドル円相場は円安ドル高に動きました。その後は、米国の利上げペース鈍化観測や日銀の金融緩和政策の修正などを受けて、ドル円相場は円高ドル安に動きました。また、欧州でも中央銀行による利上げなどの影響を受け、対ユーロで円安が進行しました。

(円) 米ドル／円相場の推移



(円) ユーロ／円相場の推移

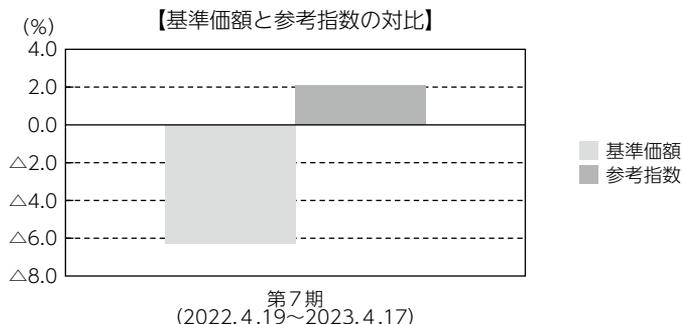


ポートフォリオについて

業種別では、コンピュータやインターネットが日常的に利用される環境で育った、ミレニアル世代の利用拡大の恩恵を受けるコミュニケーション・サービスや情報技術、及び堅実な消費や健康・レジャー志向の消費の恩恵を受ける一般消費財・サービスに関連する銘柄が大きな割合を占めました。個別銘柄では、スマートフォンの製造・販売などを手掛ける米国のアップルへの新規投資や、中国でインターネット検索エンジン事業を展開するバイドゥの全売却などを実施しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年4月19日 ～2023年4月17日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	0.45%
当期の収益	-円
当期の収益以外	100円
翌期繰越分配対象額	11,882円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

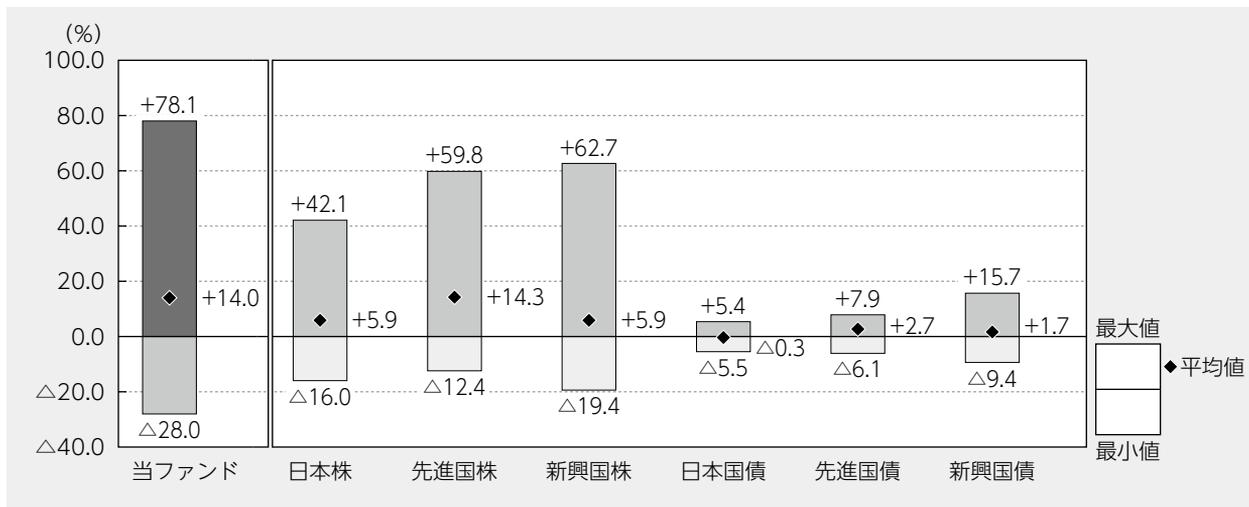
今後の運用方針

今後のグローバル株式市場は、経済成長の鈍化やインフレ上昇によるコスト高による企業業績への影響などが懸念され、不安定な相場展開となる可能性があります。ミレニアル世代の台頭による恩恵を受けて成長する分野である、①情報技術、②スマート消費、③ウェルネス（健康やレジャーなど）の3つの投資テーマに関連し、持続可能な競争優位性を有していると考えられる成長銘柄に引き続き投資していきます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2016年4月18日から2026年4月17日まで。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国を含む世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）。
運用方法	<p>主としてわが国を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。また、預託証書、上場投資信託証券に投資することがあります。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、ミレニアルズ投資テーマの関連市場の成長の恩恵を受ける企業のうち、競争優位性およびその持続可能性、経営陣の質の評価に基づき選定した質の高い銘柄群の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を中心に投資を行います。</p> <p>株式等の運用指図に係る権限をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに委託します。</p>
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年4月～2023年3月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年4月17日現在）

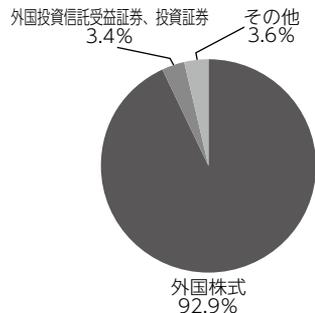
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	5.8%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	5.6
MASTERCARD INC	アメリカ・ドル	4.5
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	ユーロ	4.2
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	3.9
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	3.8
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	3.7
NEXTERA ENERGY INC	アメリカ・ドル	3.6
NIKE INC-CL B	アメリカ・ドル	3.5
AMERICAN TOWER CORP	アメリカ・ドル	3.4
組入銘柄数	42銘柄	

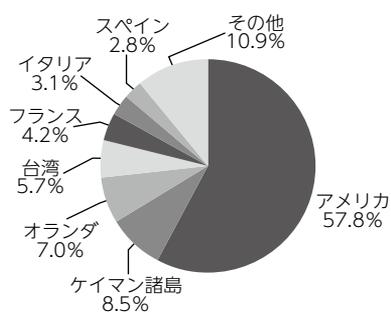
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

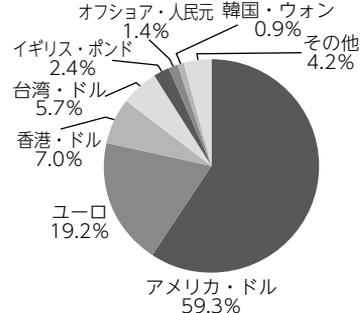
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注4) 国別配分、通貨別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年4月17日
純資産総額	13,315,799,895円
受益権総口数	6,085,198,810口
1万口当たり基準価額	21,882円

(注) 当期中における追加設定元本額は478,554,916円、同解約元本額は925,376,367円です。

<当ファンドの参考指数について>

●MSC I ACWI (円換算)

MSC I オール・カントリー・ワールド・インデックス (MSC I ACWI) は世界の先進国・新興国の大型および中型の株式で構成される指数です。

MSC I ACWI (円換算) はMSC I ACWI をアセットマネジメントOneが円換算したものです。

※MSC I オール・カントリー・ワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSC I Inc. に帰属します。また、MSC I Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSC I コクサイ・インデックス」は、MSC I Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSC I Inc. に帰属します。また、MSC I Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSC I エマージング・マーケット・インデックス」は、MSC I Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSC I Inc. に帰属します。また、MSC I Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI 国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE 世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。